

FTA は中国の貿易を変える

高橋 俊樹 *Toshiki Takahashi*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

中国は、海外からの投資を積極的に誘致し、繊維製品から自動車産業まで幅広い生産基盤の裾野を広げることに成功した。しかし、その圧倒的な輸出競争力の陰に隠れて、中国の FTA 戦略は最近までは表舞台に現れることはなかった。

中国がアジアと締結した主な FTA には、「ASEAN と中国との FTA (ACFTA)」があるし、FTA に相当する台湾との「中国台湾海峡兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA)」、がある。この他にも、シンガポール、パキスタン、マカオ、香港との FTA がある。これらの中国のほとんどの FTA は、2005 年以降に発効している。

最近では、中国は日本の「TPP」への参加表明を受けて、「日中韓 FTA」の創設に意欲を示している。同時に、「ASEAN+3 (日中韓)」に広げていく可能性もある。これは、ある意味では米国とのアジア市場を巡る覇権争いでもある。

しかし、世界経済の低迷や国内の高コスト化を受け、中国の輸出環境は大きく変化している。すなわち、現実的な対応として、中国は FTA を推進せざるを得ない局面を迎えているのではなかろうか。

欧州危機の影響を受け、世界経済はブレーキがかかったままに進んでいる。2010 年の世界貿易は前年から 2 割以上も拡大したが、2012 年には大きく減速すると予想される。したがって、ア

アジアの貿易もこれまでの拡大基調を持続できる環境にはない。

今後の減速が見込まれる中、2010年の「中国の対ASEAN輸入」は4割強、「対ASEAN輸出」は3割も増加した。これは、2010年までのACFTAにおける関税削減の効果が現れたものと考えられる。しかしながら、「ACFTA」の域内貿易比率は22.3%であり、「ASEAN+3」の39.6%と比べると低い。しかも、ASEAN域内を除いた「中国とASEAN」の域内貿易比率は11.3%に減少する。したがって、ASEANと中国との貿易は、これから拡大する余地が大きい。

ACFTA各国は、2010年までに6,000品目以上の関税を撤廃した。しかし、2011年時点で、ACFTA各国は依然として1,400~2,000品目に関税を課している。注目されるのは、ACFTA主要国は、2012年には「一般自由化品目の例外品目(NT2)」や「他の有税品目」の関税を削減することだ。日本企業としても、主要国合計で3,000品目に達するNT2などの関税削減の機会を見逃すことができない。

中国は、このような関税削減を実行し、ASEANとの貿易を拡大することで、世界経済の減速の影響を最小限に食い止められる。すなわち、アジアの成長を取り込むのだ。今後は「日中韓FTA」を成立させ、「TPP」や「米欧とのFTA」にも挑むことが予想される。中国は、米欧との貿易紛争や国内経済の成熟化を勘案しながらも、速やかにFTA戦略を本格化していくものと思われる。

また、在中国・ASEANの日系企業にとっても、ACFTAの活用は不可欠だ。日本企業には、ASEAN・中国間の『自由貿易の架け橋』では、どの車種が無料で走れるか、どの車線をどのくらいの重量や速度で走れば料金が安くなるのかを、徹底的に情勢分析することが求められる。